



笹川太平洋島嶼国 基金事業

- 1．それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業
- 2．ミクロネシア地域を中心にしつつ域内の調和を図るための事業
- 3．遠隔教育事業を中心とした人材育成事業
- 4．各種NGO、NPOとのネットワークの形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

第二次プログラム・ガイドライン事業スタート

1999～2008年の10年を対象に、上記の4つの視点を事業評価の対象とする第二次プログラム・ガイドラインが99年4月よりスタートし、7件の事業が実施されました。日本の離島、沖縄の島々との連携や遠隔教育事業など、基金が過去10年に実施してきた事業経験を生かした内容となったため、大きな変化はありませんが、より事業目的を明確にしたプログラムが展開されました。

グローバリゼーションに向けた島の新たなイニシアチブ

本年度は、9年継続した「太平洋島嶼国メディア関係者招へい」事業が終了しました。しかし、太平洋島嶼国と沖縄の交流の重要性が評価され、さらに5年間、第二フェーズとして継続することとなりました。また、3年間継続した「やしの実大学」事業は、自主事業として、インターネットを利用したバーチャルクラスの運営と、「島のアイデンティティを求めて」というテーマの下、日本の八重山諸島で「島社会の考古学」「島の文化と継承」「太平洋の古代文明と与那国の謎の海底遺跡」という個別テーマで毎年公開講座を開催し、延べ500人もの参加者を得ることができました。なお、本事業は太平洋島嶼国と沖縄を結ぶ基金の新ガイドラインに一致しており、各方面の評価も高いことから、2000年度から5年間、継続して実施することになりました。

また、95年度より5年間支援してきた「太平洋島嶼国教育フォーラム」事業は、それぞれの地域の教師が、それぞれの地域の歴史を執筆し、教材とすることを目的として行われました。多くの教材が出版されただけでなく、国ごと、地域ごとの歴史教師連盟が設立され、島の人々のイニシアチブによる事業の継続が期待されています。

太平洋の情報格差是正に向けて

97年より推進してきた「遠隔教育支援事業」の一つとして、98年度から3年計画で、ハワイ大学内のPEACESAT*本部の「遠隔教育推進のための情報通信技術・応用訓練」事業の助成を行っています。その事業の一環としてホノルルで会議が開催されました。域内の遠隔教育の環境を具体的に改善するための政策案づくりを目的として、主にミクロネシア地域の遠隔教育に携わる政策関係者が集まりました。また、本事業の成果として、北マリアナ諸島、グアム、米領サモアに対して、米国連邦政府の情報通信を利用した教育のための補助金を、初年度だけでも数億円獲得することに成功しました。

*Pan-Pacific Education and Communication Experiments by Satellite

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼国メディア関係者招へい

自主 笹川平和財団
事業費総額 89,319,111円
1999年度事業費 4,998,767円

当基金の自主事業として1991年から開始した「太平洋島嶼地域メディア関係者招へい」事業は、本年度、その第一フェーズを終了しました。

太平洋島嶼国における日本の情報は、主に旧宗主国のメディアから発信されており、西欧の価値観に則ったものでした。

本事業は、アジアの海洋国家として共通の文化をもつ、日本と太平洋島嶼国の相互理解促進のために、太平洋島嶼国のメディア関係者を日本に招いて、直接日本の社会を取材してもらおうというものです。

試行錯誤を重ねた結果、94年度から、太平洋地域の報道協会（Pacific Islands News Association：PINA）をパートナーとして、取材内容の検討、招へい者の選定を行うとともに、日本取材プログラムに奄美、沖縄の宮古島、八重山諸島を組み込みました。

その選定理由は、沖縄本島を除けば、日本の離島の中でこの3島だけが、それぞれ2つの地方紙を発行している、同じ珊瑚礁文化で、依存経済から脱却しよ

うと独自の文化を育成しつつ自立に向かって努力している、という2点です。

また、太平洋島嶼国からのメディア関係者を日本に招くとともに、94年度からは、受け入れ先である奄美、宮古島、八重山諸島のジャーナリストたちに、太平洋島嶼国を訪問してもらいました。この訪問で新鮮な刺激を受けたジャーナリストたちによって、帰国後、太平洋島嶼国を紹介するたくさんの記事やテレビ番組が作成されました。

歴史が浅く、人材育成の支援が望まれている太平洋島嶼国のメディアにとって、日本訪問は直接的な人材育成でこそないものの、異文化への記者としての接し方、日本のジャーナリストとの意見交換など、オン・ザ・ジョブ・トレーニングとしての役割も果たしてきたようです。

最近では、インターネットの普及により、日本にいても、キリバスの選挙結果を翌日に知ることができます。太平洋島嶼国でもインターネットが普及しつつありますが、その環境は先進国とは大きく隔たっており、「情報格差」の問題も新たに懸念されています。当基金では、PINAのウィリアム・パーキンソン会長、ニナ・ラトゥレレ事務局長と協議した結果、沖縄と太平洋島嶼国のジャーナリストの交流に重点をおき、2000年度から第二フェーズとして本事業を継続していくことを決定しました。

（9年継続事業の9年目）

八重山諸島のゴミ処理場を取材するジャーナリストたち



1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

やしの実大学

自主 笹川平和財団
事業費総額 14,092,210円
1999年度事業費 4,508,494円

当基金では、1994年から3年間、「島を語る会」という会議を8回開催しました。この会議は、国内のジャーナリスト、NGO、外務省、JICA、文化人類学者、島嶼国からの留学生や在日大使館職員らが、日本の離島、奄美大島や佐渡島に集まり、太平洋の島々と日本の交流や協力関係のあり方について自由に語り合おうというものでした。その会議での太平洋島嶼国を知る努力を国内で継続的に行おうという発案から生まれたのが、「やしの実大学」です。

この提案を受けるかたちで、97年度より3年間、インターネットを利用したバーチャルクラスの開設と日本の八重山諸島などで講師を招いた公開講座を実施し、太平洋島嶼国に関する情報の発信、理解の促進を図りました。

バーチャルクラス (<http://www.yashinomi.to>) には3年間で1万人のアクセスがあったほか、約100人の入学登録者（メーリングリスト参加者）があり、活発に双方向の情報交換が行われました。また、「Dr. Sinoto

の楽園考古学」「小菅教授の太平洋電気通信講座」「WWFの太平洋環境講座」「中島先生のハファディ講座」「ヘーゼル神父のミクロネシア講座」「アイランダーが語る島講座」「太平洋雑学講座」「片山教授のポリネシア講座」がバーチャルクラスで開講され、写真を含む多くのデータが掲載されました。

公開講座は、97年は「第1回やしの実大学 in 八重山/テーマ：島のアイデンティティを求めて——島社会の考古学」、98年は「第2回やしの実大学 in 八重山/テーマ：島の文化と継承——島のアイデンティティを求めて」、99年は「やしの実大学公開講座 in 与那国/テーマ：太平洋の古代文明と与那国の謎の海底遺跡——島のアイデンティティを求めて」が開催され、延べ500人もの参加者を得ることができました。公開講座の実施に際しては、「やしの実大学八重山実行委員会」が設置され、地元主導による企画・運営が実現されました。また、ハワイのビショップ博物館考古学者・篠遠喜彦博士、グアム大学ホセ・ネドドグ学長、サモア、ニウエの高校の歴史教師など、多彩な顔触れの講師陣と、講演会のあとのフィールドスタディや懇親会などで、文化交流が行われました。

なお本事業は、太平洋島嶼国と沖縄を結ぶ基金の新ガイドラインとも合致しており、各方面からの評価も高いことから、2000年度から5年間継続して実施することが決定されました。

（3年継続事業の3年目）

「第3回やしの実大学公開講座 in 与那国」のフィールドスタディ。島内の遺跡を見学する笹川陽平・島嶼国基金運営委員長（右はじ）ほか



公開講座には石垣島、与那国から120人以上の参加があった

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼国教育フォーラム

助成 University of New South Wales / オーストラリア
事業費総額 58,211,435円
1999年度事業費 6,779,500円

現在、太平洋島嶼国で使われている社会科学・歴史の教科書は、ニュージーランドやオーストラリアで使用されているもの、もしくは米国、ニュージーランド、オーストラリアの専門家が手掛けたものが多いのが現状です。しかし、太平洋島嶼国の人々は、自分たちの歴史や文化を自分たちの手で著したいと望んでいます。過去に、国連教育科学文化機関（UNESCO）やニュージーランド政府の主導で、各国の文部大臣が集まり、何度か国際会議が開催されましたが、具体的な行動には至りませんでした。

そこで本事業では、現場教師を中心に、同地域の地理、政治、環境、文化、歴史など、すべての社会学、社会科学を含む内容の教科書を作成しようと試みました。

まず、情報の共有を目的に各国に教師連盟が設立され、5年間で、サモア、フィジー、クック諸島、ソロモン諸島、バブアニューギニア、トンガ、ニューカレドニア、ナウル、キリバス各国に社会科教師連盟が設立されました。そして、地域の情報共有と協働作業を容易にするため、太平洋島嶼地域社会科教師連盟会長会議が1998年に設立されました。さらに歴史教材をつくるための教師用ガイドブックや100冊の参考図書を紹介したブックレット、フィールドスタディ用の文化遺産案内など、約20冊の出版物が作成され、太平洋島嶼国全域の教師に配付され、高い評価を得ています。なお、最終年度にビデオ教材を作成する計画でしたが、予定していたほかの援助団体からの資金援助が得られなかったため、完成には至りませんでした。

また、活発な活動と組織化が評価され、ハワイに本部のある太平洋教育研究協会（PREL）やオーストラリア国際開発庁（AusAID）、ユネスコ、太平洋博物館協会（PIMA）等の組織から支援を受けるなど、共同事業の展開にも成功しています。

本事業の立ち上げに際しては、助成先のニューサウスウェールズ大学のグラント・マッコール教授とクイーンズランド工科大学のマックス・クアンチ博士の尽力によるところが大きかったのですが、助成最終年度の5年目に事務局をサモアのサモア国立大学内に開設し、オーストラリアのイニシアチブに始まった同事業は、自立した運営体系を構築することとなりました。

（5年継続事業の5年目）

2. ミクロネシア地域を中心にしつつ域内の調和を図るための事業

ミクロネシア地域日本理解教育支援

部分助成 社団法人国際日本語普及協会
1999年度事業費 5,000,000円

太平洋島嶼地域では、日本語教育および日本文化の紹介に対するニーズがあるにもかかわらず、いまだに全域的には十分な支援体制が整っていません。特に、ODA対象外のグアム、サイパンなど北マリアナ地域においては、現地に高いニーズが存在するにもかかわらず適切な対応がなされていません。

本事業は、北マリアナ地域を中心に、現地教育機関との連携の下、適切な日本語教育および日本文化紹介に関する支援システムの研究開発を行うことを目的としています。

本年度は、現地の教育機関などと適切な協力関係を立ち上げ、日本から教員1人をマリアナ高校へ派遣しました。さらに将来へ向けて、マリアナ諸島と沖縄の姉妹校提携の可能性についても検討しました。

（3年継続事業の1年目）

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

遠隔教育推進のための 情報通信技術・応用訓練

助成 University of Hawaii / 米国
1999年度事業費 5,572,162円

広大な太平洋に散在する島々での遠隔教育システム構築は、同地域の人材育成にかかわる重要課題と言えます。他方、アジア太平洋地域の情報通信分野の政策、技術がめざましく変化する中、現場の教育者、通信事業者、政府関係者は、その動向や実態に関する情報や訓練を十分得られないでいます。

本年度は、グアム、マリアナ諸島、米領サモアが、米国の補助制度であるユニバーサル・サービス・ファンドの支援を得て、各地域のすべての学校がインターネットにアクセスできる環境を整備しました。さらに、ミクロネシア地域の遠隔教育・医療援助申請書を策定し、日本のODA案件とすべく、パラオのナカムラ大統領の支持を得て、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島政府と協議を行うことができました。

（3年継続事業の2年目）

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

ミクロネシア看護医療改善のための遠隔教育

助成 University of Guam / グアム
事業費総額 21,651,262円
1999年度事業費 4,782,900円

ミクロネシア地域では、限られた高等教育機関でのみ看護医療教育が行われています。これらの学校の卒業生は、300以上ある離島に戻り、医療のための基本的なインフラさえ整備されていない環境の中で、医療活動を続けています。設備の整った病院は、ミクロネシア地域ではグアムにしかありません。しかし、輸送手段が限られており、経済的な理由から患者は離島に留まらざるを得ず、人命を守るための適切な処置を施すことができません。医師の数も限られており、人命救助から島民の健康管理に至るまで、看護婦1人で行っているという状態です。

本事業は、1970年代から太平洋地域の教育福祉利用に無料でサービスを提供している米国の衛星（PEACESAT）、ビデオ教材、インターネットなど、さまざまなメディアを利用し、ミクロネシア地域の文化的、物理的ニーズに合った遠隔教育開発と制度の確立を目指してきました。また、この3年間、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の短期大学や病院など、関係団体の看護医療教育の人材や経験を生かしつつ、ミクロネシア地域の遠隔教育プログラムの質的向上を目指す試みを行ってきました。

勤労学生が学びやすいように、また島独自の文化、社会的特徴に適合するように、既存のコースを改善したり、新たなコースを設けるなど、さまざまな試みも行いました。

仕事を終えてから受講をする学生のためには夜間教室が開かれていますが、一番西のパラオと一番東のマーシャル諸島では3時間の時差があります。授業の終了時間が夜中になってしまうなど、多くの課題を克服しなければなりません。特に、音声のみに頼る遠隔教育システムに学習者が適応できるよう、各受講サイトにコーディネーターを配置し、グアム大学本部と連携を強化しつつ、受講生の学習支援体制づくりに尽力しました。3年間での受講生は延べ300人にも達し、遠隔教育用教材も多く開発されました。

さらに、太平洋共同体事務局や世界保健機関（WHO）など、関係機関からも高い評価を受け、今後の支援、協力体制基盤を強化することもできました。また、本事業を実施したグアム大学の看護学科は、その実績が認められ、米国の大学審査委員会の承認を受けて学部へ昇格しました。ミクロネシア地域の看護医療教育のリーダーとして、より大きな期待が寄せられています。

本事業の経験は、遠隔教育の発展がIT技術のみに頼るものではなく、現場の人々の絶え間ない、地道な努力によるものであることを教えてくれました。

（3年継続事業の3年目）

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

ミクロネシア地域の社会問題解決に向けたオンライン教育

部分助成 Micronesian Seminar / ミクロネシア連邦
1999年度事業費 2,459,716円

急激な近代化が進む中で、ミクロネシア地域の人々は、必ずしも社会問題に関して十分な認識をしていないというのが現状です。その一方で、2万人以上のミクロネシア人が故郷を離れ、海外で就労・留学し、帰国後、母国の現状に対応できないという状況もあります。

本年度は、20年以上にわたりこの地域の社会問題を研究しているミクロネシアン・セミナーが所有する資料をデジタル処理し、Webを開設しました（<http://www.micsem.org>）。Web上にフォーラムを設け、現代のミクロネシア社会が抱える諸問題についてディスカッションを行いました。各トピックスについて毎回10人から20人の参加者が活発な議論を展開しました。さらに、将来、参加者が本セミナーを受講することで域内の短期大学の単位が取得できるよう、関係機関との協議も行いました。

（3年継続事業の1年目）

ミクロネシアン・セミナーの設立者フランシス・ヘーゼル神父とセミナー参加者たち。ミクロネシアのさまざまな問題について、オンライン・オフラインのセミナーが行われる——「ミクロネシア地域の社会問題解決に向けたオンライン教育」事業





笹川日中友好基金事業

1．21世紀の日中関係に向けた人材育成

2．21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

3．21世紀の日中関係への提言

4．世界発信を準備する社会の醸成

新たな日中関係の模索へ向けて

日中間のさざなみがクローズアップされ、必ずしも順風とは言えない背景には、さまざまな要因が複雑にかみ合っています。

1999年度は、「21世紀の日中関係に向けた人材育成」8件、「21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化」6件、「21世紀の日中関係への提言」1件、「世界発信を準備する社会の醸成」3件、合計18事業が行われ、各分野において新たな日中関係の模索に向けた最終的な作業と関係構築への試みがなされました。

次世代への直接的支援

90年度に開始された「笹川中国留学生奨学金」事業は、東京近郊の私立大学に在籍する中国人留学生延べ150人を支援し、99年度をもって完了しました。卒業生は日中間のみならず、国際社会の各分野で活躍しています。国際社会を視野に入れた人材育成の視点から、若い世代への支援事業が再検討されることとなりました。

日中交流の現場で直接活躍する人材育成を目的とした「日本語学習者奨学金」事業では、95～99年の間に、日本語科を設置する中国国内の大学8校450人に奨学金を支給しました。また、「第2期中国辺疆地区高校生交流」事業では、98年度まで中国の辺疆地域で日本語を勉強する高校生のホームステイを行ってきました。本年度からは第二段階に入り、双方向交流として日本人高校生の中国派遣が開始されました。

若い世代への日本語学習支援は、日中交流の裾野拡大に直結します。英語を中心とした中・高等教育における外国語教育の現状を視野に入れながら、中国国内で継続している日本語学習者支援活動の検討を行っています。

安全保障研究交流への取り組み

94年のASEAN地域フォーラム、97年のアジア通貨危機の発生以後、アジア・太平洋地域は、地域の平和・安定の確保のために、関係諸国との総合的な安全保障対話の重要性を認識し始めています。

日中間における意思疎通と相互信頼の構築は、地域および世界の平和・安定へ向けた積極的な行動であると同時に、両国間に存在する複雑な問題解消のための前提づくりにもなります。民間チャンネルによる安全保障交流の有効性を重視し、活動展開への準備事業として、日本問題を扱う若手中国人専門家を育成を目的とした「安全保障問題専門家養成」、日中間の安全保障交流と多国間交流の具体的方向性を探ることを目的とした「日中安全保障研究交流準備」の2事業を実施しました。

新しい価値観による社会基盤整備と日中協力

経済改革の深化とともに、中国社会は大きく変動しています。中国が抱える長期的課題や社会システム改革への取り組みに向け、新しい価値観での日中協力を模索する試みがなされました。

「南水北調西線計画基礎調査」事業は、中国において環境・水利・農業の三大問題の解決策として注目される南水北調計画に対する大きな関心を、日本で喚起させました。「中国農村リーダー育成／フェーズ」事業では、農村人材育成の成果普及がなされた一方、中国における民間非営利組織の能力開発への協力が新たな課題となりました。「私立学校の学校法人化準備」事業では、中国国内に約6万校存在する民間教育機関の問題点が明らかにされ、事業実施団体が「民間教育法」法案作成に直接関与することになりました。

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

笹川中国留学生奨学金

自主 笹川平和財団
1999年度事業費 13,625,459円

本事業は、東京、神奈川、千葉、埼玉の私立大学に留学している優秀な中国人学生に対し、充実した学習生活環境を支援するために奨学金を支給するもので、首都圏の中国人留学生に広く知られています。各大学の奨学金担当者の間でも、「年齢制限のない、ありがたい奨学金制度」という評価が定着しています。

本年度は132人の応募者の中から10人を選考しました。経済的支援のみならず、奨学生を中心としたネットワーク形成も大きな目的の一つです。これらを通じ、世界を視野に入れた日中関係の発展を、ともに考え、協力できる人材の育成を目指して、奨学金事業を進めてきました。フォローアップ活動として、以下を実施しました。

留学生アンケート調査を実施し、留学生の現状を『笹川日中留学生奨学金通信』に掲載しました（有効回答129校）。

奨学生に対し、留学生ネットワークに関するヒアリングを行い、結果を『笹川日中留学生奨学金通信』にレポートのかたちで掲載しました。

同窓会事務局として情報提供を行いました。

4回にわたる交流会を実施しました。

ホームページを更新し、情報提供、意見交換の場の提供を行いました。

以上により、奨学生たちのネットワークができ、さまざまな分野での研究・情報交流の場を提供することができました。また、のホームページは、笹川日中友好基金のホームページとして機能することになっており、今後も十分にそのネットワークは活用可能と想われます。

中国人留学生のニーズを調査し、そのニーズに応えるかたちで始まった本事業ですが、中国本国の社会情勢が大きく変化してきたこともあり、最近では学生の質や目的も変化してきています。学生支援の形態も、新しいニーズや実態を調査した上で再考する必要があるという認識の下に、アンケートなどによる調査を行いました。その結果、現状に真に適合した人材育成の方法を再度考案しなければならない、という結論が得られ、本年度をもって募集を停止することとなりました。

（10年継続事業の9年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

中国国際関係学ネットワークング

自主 笹川平和財団
1999年度事業費 5,090,909円

当基金は、北京大学国際関係学院と協力し、国際関係学の大学院研究講座の運営を支援しています。本年度は、院生の選考ならびに修士論文審査会に日本側専門家を派遣しました。また、1999年11月には中国側専門家が来日しました。研究講座の内容と、研究者の交流促進を検討するための専門家委員会を開催すること、また教育機関を訪問し、博士課程にある大学院生の合同育成、および単位の相互認定を含めた国際関係学教育を巡る大学間の国際協力に関する意見交換がその目的です。

また、中国の大学に、国際問題の専門家を派遣し、5月には国際機関と国連のPKO活動について、10月には世界経済の動向について、公開講演を行いました。一連の活動を通じて、学者を中心とした専門家たちの国際的なネットワークが強化されつつあります。

（5年継続事業の3年目）

来日した学生に講義を行う明石康・日本予防外交センター会長（於SPF）——「中国国際関係学ネットワークング」事業



1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

第2期中国边疆地区高校生交流

助成 財団法人エイ・エフ・エス日本協会
1999年度事業費 5,185,807円

中国の边疆地区で日本語を勉強する高校生を日本に招き、将来の日本語教育を担う人材育成に資することを目的とする事業です。

本年度は、日本語弁論大会（1998年10月開催）で選抜された边疆地区の高校生（黒竜江省2人、吉林省3人、遼寧省3人、内モンゴル自治区2人の計10人）が2か月間、和歌山、広島、岩手など日本各地のボランティアの受け入れ家庭でホームステイしました。彼らは高校の普通科で授業を受け、受け入れ家庭などで日本語と日本文化を実践的に学びました。また、世界各国から来日した高校生のための交流プログラムにも参加しました。

また、日本からも、中国語を学ぶ高校生6人を2週間中国に派遣し、ホームステイしながら中国の文化、言語を学ぶ研修を行いました。

（5年継続事業の2年目）

SPFを訪問した高校生たち——「第2期中国边疆地区高校生交流」事業



1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

安全保障問題専門家養成

自主 笹川平和財団
1999年度事業費 6,238,308円

中国では安全保障分野の人材が非常に少なく、その育成が急務です。本事業は、中国の若手実務経験者を日本に招き、大学、研究機関での1年間の研修を支援するものです。

本年度は、中国国際戦略学会や国防部外事局で通訳をしていた馬建新、佟文埼の両氏が研修を受けました。2人は慶應義塾大学留学生別科上級コースで、口頭表現、聴解、読解、文章表現、漢字などの日本語教育の授業を受講したほか、国分良成教授や小島朋之教授による国際関係学の授業を聴講しました。また、沖縄をはじめとする地方都市を現地視察しました。

彼らは、研修で得た成果をもとに、日中の安全保障問題に関する約8000字のレポートを日本語でまとめ、当基金に提出しました。佟文埼氏は、研修終了後、折から来日した中国人民解放軍総参謀長の通訳をするため、滞在を延長しました。

（5年継続事業の1年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

日中青年対話促進訪日

助成 中国国際友好聯絡会 / 中国
1999年度事業費 7,656,408円

中国国内の日本語教育課程を有する100以上の大学から成績優秀者を選抜し、日本人学生との交流の中で、日本社会に対する理解を深め、両国青年の相互理解促進に寄与することが本事業の目的です。5年継続事業の初年度である本年度は、選抜された大学生11人が、1999年5月31日～6月9日に来日しました。

早稲田大学、青山学院大学、鹿児島大学、長崎県立大学などを訪ね、日本の大学生とテーマ別討論会を開催したほか、日本の代表的な企業、政府機関、民間団体ならびに一般家庭を訪問しました。

大学生たちは帰国後、交流の様子や感想などを文章にまとめ、大学内で回覧したほか、報告会などのかたちで日本での見聞と感想をほかの学生たちと共有し、中国人学生の日本理解の促進につとめました。

（5年継続事業の1年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

中国農村リーダー育成 / フェーズII

自主 笹川平和財団
委託 中国扶貧基金会 / 中国
事業費総額 8,958,729円
1999年度事業費 4,295,349円

中国の非営利団体である中国扶貧基金会と協力し、中国の最貧困省の一つである貴州省施秉県において、農村振興のリーダー的役割を果たす中堅農家を育成しようという事業です。

本事業の第一段階は、1995～97年度に行われました。その内容は、農家を対象に、農業技術・営農理念を内容とした研修を実施するというものでした。第1段階の人材育成プログラムに参加した230人の農民は、地元の農村振興の主力として成長しました。優秀な農民は、農村経済の振興を担うリーダーとして頭角を現しています。このような結果を受けて、98年度から事業の第二段階として、農民による自主的教育・研修活動の支援、優秀な農民の訪日研修を開始しました。そして、99年度は以下の活動を行いました。

第一段階の研修の卒業生で、現在自分の農園を開放して研修の成果を地元に応えている農民に、中国国内と日本から専門家を2人ずつ派遣し、果樹栽培、食菌生産、家畜防疫に関する技術指導を行い、農民の自主教育活動をフォローアップしました。

中央テレビ局と協力して、施秉県の実験プロジェクトを題材としたテレビ番組を作成し、99年12月、全国ネットを通して2回放送し、施秉県での経験の普及につとめました。

施秉県の経験を踏まえ、農家の指導にあたった日中の専門家の執筆により『農村リーダー育成教材』計3冊を作成しました。この教材が他の農村部での営農指導に活用され、施秉県の経験が他の農家に共有されることが期待されます。

一連の活動を通じて、農村の地域振興事業に自主的に携わる人材が確実に成長しました。また、教育・研修施設の建設など、物資面の支援を中心とした世界銀行をはじめとする海外の支援団体の貧困地域支援に、農家の意識改革と技術付与という角度から実践モデルを示すものとなりました。

本事業が呼び水となって、施秉県は日本政府草の根ODAの支援対象となり、資金交付式典の様子は中央テレビ、人民日報で報道されました。

(2年継続事業の2年目)

長野県を訪問し、花卉栽培の研修を受ける中国の農村リーダーたち



1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

日本語学習者奨学金

助成 中国国際友好聯絡会 / 中国
事業費総額 20,944,726円
1999年度事業費 4,519,879円

本事業は、21世紀の日中友好協力事業に従事する人材育成を目指し、1995年度から5年計画で実施されました。中国の日本語教育専攻学科のある大学において、日本語科に在籍する大学生および大学院生の成績優秀者に奨学金を支給し、日本語学習者を奨励するというものです。

98年度までは、北京外国語大学、上海外国語大学、大連外国語学院、四川外国語学院、西北大学、広西大学、南京大学、広州外語外貿大学の8大学を対象としていましたが、最終年度にあたる本年度は、新たに山東大学、黒龍江大学も加えました。助成先である中国国際友好聯絡会（友聯会）が各大学に審査委員会を設置して学生の成績、論文、人物などを審査し、選考された学生には、年間1人あたり2000元（約3万円）の奨学金を支給しました。本年度は計10大学の90人、5年間では総計450人の学生が奨学金を受けました。

奨学生の多くは、卒業後、官庁、新聞社、テレビ局、大企業の渉外部門などに就職し、現在は日中交流の掛け橋として活躍しており、このことが在学生の学習意欲の向上につながっているようです。このような状況を受けて、卒業生を対象とした同窓会を結成し、相互交流と奨学金制度に関する意見交換を目的とした懇親会を各地で行い、奨学生のネットワークの形成に力を入れています。また毎年、奨学生の小論文を『友聯会笹川日中友好基金奨学金論文集』として編集し、設置校日本語科の教師と学生の間で回覧しています。

友聯会は、本事業と、当基金が行っている他事業との提携に力を注ぎ、奨学生の中でも優秀な学生を中心とした訪日交流団を日本に派遣し、日本の若者との意見交換と相互理解の促進につとめています（「日中青年対話促進訪日」事業、49ページ参照）。

中国では、他の外国語に比べて、日本語学習者に対する奨学金が少なく、この「友聯会笹川日中友好基金奨学金」への期待と認知度は大変高いと言えます。本事業は、本年度をもって第1フェーズは終了しますが、この奨学金に対する期待と認知度、また、98年11月の江沢民総書記の訪日以来中国で続いている、青年交流促進の動きなどを考慮して、来年度以降も新たなフェーズとして継続していく考えです。

（5年継続事業の5年目）

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

実用的中国語検定創設準備

助成 日本中国友好協会・全国本部
1999年度事業費 815,225円

現在日本では、中国語を第二外国語とする学習者が増加しています。しかし、中国語の能力評価や学習目標の基準は一般に普及しておらず、また、中国語の会話能力が水準に達した学習者も非常に少ないというのが現状です。本事業は、この問題解決の一助として、会話能力を重視した実用的中国語の検定制度の創設を支援するものです。

本事業の実施団体である日本中国友好協会が、実用的中国語検定調査検討委員会を組織し、制度創設のための検討、検定の草案作成を行いました。また、各県の代表が参加する全日本中国語弁論大会を1999年11月に開催しました。

検定制度創設にはまだ時間を要するものの、日本の中国語学習熱は高まりつつあり、中国語学習環境整備への需要は依然として高いと言えます。今後の事業発展と検定制度の確立が期待されています。

（3年継続事業の1年目）

奨学金授与式の様子——「日本語学習者奨学金」事業



2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

企業診断制度導入のための専門家交流

助成 中国国際友好聯絡会 / 中国
1999年度事業費 6,483,590円

日本の企業診断士制度の現状、診断士の育成方法、資格認定制度および実際の企業診断の経験について学び、中国の診断士制度確立の参考とするために、主管官庁である国家経済貿易委員会の担当官、各省の中小企業経営者ら代表15人が、1999年7月5～14日、日本を訪問しました。

一行は北九州、関西地方、名古屋、東京で、診断士制度の構築、診断の実例に関する講習を受けたほか、育成機関や診断を受けた企業を訪問して経営陣と交流しました。さらに、日中経済貿易センター、日中経済協会など関係機関や団体を訪問し、関係者と意見交換しました。

帰国後、中国の中小企業診断にかかわる現状調査とあわせて、同委員会主催の企業診断セミナーの招集、モデル企業の選定とモデル診断の実施テスト、企業診断人材バンクの創設、日本の中小企業診断協会からの専門家の招致などを骨子とした提言書を、国家経済貿易委員会に提出しました。

(3年継続事業の1年目)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

国務院行政改革訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会 / 中国
1999年度事業費 6,237,874円

中国の行政改革の主管官庁、国務院弁公庁の行政官一行12人が1999年6月8～17日まで日本を訪れ、文部省、通産省、運輸省、科学技術庁、金融監督庁、大阪府庁などの政府機関、国公立大学、政府および民間の研究機関、企業などを訪問しました。講習会、意見交換会と現場視察を通じて、政策としての教育・科学技術の促進、学校・研究所、一般企業としての研究開発の役割とシステム、社会貢献、経済発展への転化方法などについて勉強しました。また、「中国国務院の行政改革」と題する公開講演会を東京で開催し、中国で急ピッチで進んでいる中央省庁の行政改革の現状を、日本側関係者に紹介しました。

帰国後、参加者によって報告書が作成され、政策決定の一助とすべく、国務委員兼国務院弁公庁秘書長王忠禹氏、国家発展計画委員会、鉄道部、経済貿易委員会らに提出されました。

(単年度事業)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

直轄市環境保全担当市長訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会 / 中国
1999年度事業費 6,630,345円

北京市、天津市、上海市、重慶市の4直轄市の市長補佐をはじめとする行政官一行12人が、1999年7月20～29日、日本を訪問し、環境庁長官、運輸大臣、四日市市長・市議会議員、北九州市長などと会談しました。環境庁、運輸省、東京都、四日市市、国際環境技術移転研究センターおよび北九州市では、環境行政、特に自動車排気ガス、工業汚水対策に関する講習を受け、関係者との意見交換を行い、自動車排気ガスやゴミ、汚水などの公害対策について日本の環境行政の経験について学習しました。

また、自治体、民間企業の環境問題への取り組みの現状を理解するため、一行は東京都環境科学研究所、荏原製作所藤沢工場、トヨタ自動車東京本社、三重県のゴミ処理場、花王北九州工場、福岡大学資源循環環境制御システムを視察しました。帰国後、総括会を招集して報告書を作成し、各直轄市政府および国家環境保護総局に提出し、関係部門に回覧しました。

(単年度事業)

北九州市の末吉興一市長（右から3人目）らと懇談する市長団一行——「直轄市環境保全担当市長訪日交流」事業



2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中安全保障研究交流準備

自主 笹川平和財団
委託 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン
1999年度事業費 11,309,064円

日中間の安全保障交流は、米国と中国の交流と比較すると、いまだ不十分の感を拭えません。最近track-2として評価されつつある、民間による安全保障研究分野の交流を促進するため、本年度は以下の活動を行い、次年度以降の具体的事業計画を策定しました。

中国国際戦略学会退役將軍代表団が1999年12月13～21日の間来日しました。現役佐官クラスの日本研修プログラムを促進するため、日中間の今後の安全保障研究交流の具体的事業計画を策定することで日中双方の意見が一致しました。

日中安全保障交流に関する調査をアジアフォーラム・ジャパンに委託し、アメリカ、中国、台湾のシンクタンクの考え方も考慮した上で、次期安全保障交流計画に関する報告書を作成しました。

報告書は関係各国（日本、中国、北東アジア諸国、米国）の政府機関、研究機関に提出する予定です。
（単年度事業）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

21世紀若手日本研究者フォーラム

助成 中国国際友好聯絡会 / 中国
1999年度事業費 2,367,844円

笹川日中友好基金は、中国における若手日本研究者のネットワークを強化するため、本年度から若手日本研究者の研究交流活動の支援を始めました。

その一環として、中国国際友好聯絡会と中国社会科学院日本研究所の共催で、1999年11月12～15日、「第1回若手日本研究者フォーラム」が北京で開催されました。中国側は、政治、外交分野の研究者24人、日本からは6人の研究者が出席したほか、駐中国日本大使館および両国の多数のマスコミ関係者が、オブザーバーとして参加しました。

参加者全員が45歳以下の研究者であり、文字どおり若手が研究交流活動の主役をつとめました。また、これまで中国で開催された会議の多くが両国間関係をテーマにしてきたのに対し、21世紀の日本の政治と外交という特定のテーマについて探究する会議として注目を浴びました。

（5年継続事業の1年目）

「第1回若手日本研究者フォーラム」の一場面



2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中関係史国際シンポジウム

部分助成 日中関係史国際シンポジウム準備委員会
事業費総額 6,721,934円
1999年度事業費 2,791,210円

日中関係史国際シンポジウムは、これまで香港、北京、台北で開催されてきましたが、会議の成果をより広くに世に問うことを目指して、1997～99年度の3年間はSPFの支援の下に実施されました。

97年度は、慶應義塾大学で開催されました。それまでは顔合わせであった会議の学術的性格が強化されると同時に、日中関係における不幸な過去を正視すること、150年来の近代世界全体を視野に入れた上で両国関係の将来を展望することが確認されました。

同じく慶應義塾大学で開催された98年度のシンポジウムは、テーマを軍事史に絞って討議し、日中双方の史料を比較しました。その結果、客観的歴史直視の方法論が確認され、将来の日中関係研究における共通の問題意識を形成することができました。

99年度は、過去2年間の成果を踏まえて、開催場所を北京大学に移し、中国で広くその成果を問うこととなりました。これまでの日中協力の歴史を検証し、21世紀の日中関係の将来を展望し、環境問題への日中両国の対応や留学生交流と国際的人材育成の重要性などについて議論され、これらの視点に関して、さまざまな問題提起がなされました。また、討論を通じて、問題意識と史実究明への方法論の共有などによって、日中関係史研究者の相互理解が深化され、日中関係史や国際関係学の専門家間の確固たるネットワークが形成されることとなりました。

3年間の事業の成果が、ただちに日中両国関係の変化に結びつく、あるいは歴史認識の進展に寄与するとは言えません。しかし、3年間継続して行った率直な討論は、確実に将来の科学的研究の基礎となったと思われます。南京虐殺を例にとってみても、日本には中国と異なる意見が存在するという事実を、ようやく中国側が認識するに至りました。この事実は、率直な意見の交換がまだまだ難しい分野でのシンポジウムとしては、大きな成果と呼ぶべきかもしれません。

今後、毎年提出された報告書が日本国内で商業出版されること、また北京大学がその成果を中国国内で広く世に問うことをもって、本事業の成果と言えると思われます。

(3年継続事業の3年目)

3. 21世紀の日中関係への提言

中日民間交流大会

助成 中国国際友好聯絡会 / 中国
1999年度事業費 9,528,786円

民間団体や党中央弁公庁、社会科学院、青年聯合会、党中央連絡部など、日中交流に携わる実務担当者、専門家の代表団が、1999年9月6～15日の間、東京と九州地方を訪問しました。東京では、日本各界の有識者と、今後の日中協力のあり方を展望する「21世紀の中日民間交流を語る会議」を開催しました。地方交流としては、訪問先の長崎で、地方自治体および民間交流団体関係者と、今後の民間交流について意見交換会を開催しました。

また、運輸大臣、外務事務次官、長崎県知事、佐賀県知事など、日本の政府、民間団体の関係者と会談し、これまでも継続的に交流を進めてきた大分、長崎、佐賀、福岡の各県を視察訪問しました。帰国後、北京で総括会議が開かれ、事業の実施報告書が参加者によって作成され、党中央、国務院、中聯部、全国青年聯合会、社会科学院など関連機関や団体で回覧されました。
(単年度事業)

故小淵恵三首相を囲む大会参加者たち——「中日民間交流大会」事業



4. 世界発信を準備する社会の醸成

南水北調西線計画基礎調査

自主 笹川平和財団
委託 華北水利水電学院 / 中国
事業費総額 3,430,564円
1999年度事業費 2,537,443円

南水北調（揚子江の水を黄河に引き上げる）計画は、黄河の渇水が引き起こす、流域の灌漑用水・飲料水の不足という深刻な問題の解決を目的に開始されました。しかし、資金的・技術的な問題から、実現には至っていません。南水北調計画には、東線、中線、西線の3計画があります。特にこの西線は、海拔約3000～4000mの高地での100km以上に及ぶトンネル工事で、日本のトンネル掘削技術がなければ実現不可能です。

本事業は、この問題解決の一助とするため、華北水利水電学院や日本の専門家に西線計画実現の可能性調査を委託したものです。調査の結果は、今回の基礎調査（中国側が提供した地質、岩石分析、地震などに関する資料）で判断する限りでは、実現可能というものでした。

この結果は、西線計画実現の可能性に関する初期段階の基礎調査結果として、水利部の黄河委員会や中国政府に報告されるとともに、国際機関、日本の企業、研究教育機関にも中国語、英語、日本語で提供されました。報告書の概要は、この西線計画の概要、西線計画のトンネル工事実施のための条件、単線の場合と複線の場合のコストの比較などです。日本国内では、トンネル工事や地質学、地質学、地震の専門家を募り、南水北調西線研究会を開催し、中国側が提供した地質、岩石分析、地震などに関する資料を検討しました。さらに、その研究の成果を華北水利水電学院と黄河委員会の研究者に提供しました。

1年目の調査指導と検討は、中国鄭州の華北水利水電学院で行われました。田中幸哉福井大学助教授の指導の下、7日間の予備調査指導と5日間の本調査指導が行われました。詳細調査計画案の作成、地震調査および岩石成分調査など、調査方法の精査と指導を行いました。

2年目の調査指導・検討は、中国側の新しい現地調査結果を加味して、華北水利水電学院と黄河委員会で行われました。トンネル工事技術の専門家、前原勇雄氏を調査指導者に迎え、7日間の予備調査指導と、21日間のシールド工法などトンネル工事関連の本調査指導が行われました。この中で、基礎調査の方法論や技術を実践的に指導することができました。日本人専門家（2人）と華北水利水電学院（2人）の研究者が国際建設技術協会の定期セミナーにおいて調査結果を報告し、大きな反響を得ました。

（2年継続事業の2年目）

4. 世界発信を準備する社会の醸成

私立学校の学校法人化準備

助成 北京大学法学院非営利組織法研究センター / 中国
1999年度事業費 5,179,820円

中国には、現在6万校近い民間教育機関が存在しています。本事業は、中国の私立学校の現状を調査し、その結果を、私立学校の学校法人化推進のための政策提言に反映することを目的としています。

調査は、私立学校の法的権利責任に着眼し、保護者、学校関係者、行政担当者を対象としたアンケートと面談のかたちで進められました。現行法制度における教育機関としての位置づけ、民間組織としての性質、財産権の帰属、内部管理体制などにおける問題点が指摘されました。

調査結果は、中国国内紙に民間教育への問題提起というかたちで公表されました。全国人民代表大会教育科学文化衛生委員会において高く評価され、「民間教育法」草案作成作業は、事業実施団体である北京大学非営利組織法研究センターに委託されることとなりました。

（単年度事業）

4. 世界発信を準備する社会の醸成

21世紀の都市生活環境 総合開発セミナー

助成 中国国際友好聯絡会 / 中国
1999年度事業費 2,970,836円

1999年5月19～21日、国連「世界住居環境改善行動賞」を獲得した住居環境モデル都市、珠海市において、「21世紀の都市生活環境総合開発セミナー」が開催されました。セミナーには、中国の都市計画と環境保護部門の関係者・専門家60人および日本の学者・専門家が出席しました。本会議に続いて5つの分科会が催され、活発な意見交換が行われました。日本からの参加者は、都市計画における環境問題への対応に関する日本側の経験を、珠海、大連の代表は両市の経験をそれぞれセミナーで紹介しました。

北京テレビ、北京日報、珠海日報など、多数のマスコミ関係者が会議取材し、その内容を報道しました。セミナー終了後、その成果報告書から、『21世紀の都市持続的開発戦略』と題する論文集が出版され、政策制定の参考とされました。

（単年度事業）



笹川中欧基金事業

1．移行期経済支援

2．第3セクター活動支援

3．人材育成

2000年度以降のガイドライン策定について

笹川中欧基金は、東西冷戦構造の崩壊後、中欧4か国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）の民主化と市場経済化への移行を支援し、これらの地域と日本の相互理解を促進するために1991年に設立されました。2000年度で活動開始から10周年を迎えることになります。

99年度は、中欧各国から選ばれたガイドライン検討グループ（6人）との定期的な話し合いが現地と日本で行われました。その結果、3つの新たな事業領域（「日本と中欧諸国の相互交流の促進と人材育成」「21世紀の中欧諸国の役割」「市民社会形成におけるNGOの役割」）が見いだされ、新ガイドライン案の骨子が決まりました。次年度は、新ガイドラインの詳細と、新ガイドラインに基づいて実施する事業の開発を、現地ガイドライン検討グループと協力して行うことになります。また、中欧各国において、基金10周年の成果と新ガイドラインの発表を予定しています。

基金設立10年を前にした事業展開

1．移行期経済支援

中欧各国は、民主革命後10年が経過し、民主化と市場経済移行の一つの大きな節目を迎えました。日本を含む各国からの直接投資が増える中で、労使関係については、制度的にも未整備な面が目立っています。「中欧の労使関係についての国際会議」事業は、日本やEU各国の労使関係の実情と中欧各国が抱える問題を比較しながら今後の課題を明らかにし、その解決に向けた糸口を与えました。

2．第3セクター活動支援

地方の非営利組織の基盤強化と情報発信が重要な課題になってきています。そのような状況を受けて、非営利セクター情報センターの、地方での活動強化と情報発信の支援を中心に事業を行いました。「スロバキア非営利セクター・プレスモニタリング支援」事業では、情報の幅広い提供によって、98年の政権交代後、スロバキアの非営利セクターが社会へ定着するのに大きく貢献しました。

ハンガリーでは、「非営利セクター地方展開支援」事業が行われました。整備されたデータベースやトレーニングは、地方の非営利セクターの育成に貢献しました。

3．人材育成

「スロバキア外交政策研究支援／フェーズII」事業では、外交関係者の育成のため、外交政策の研究會とニューズレターの発行を支援しました。98年9月の政権交代後、本事業を通じて育った多くの人材が新政権の下で活躍し始め、スロバキアの安定した外交政策の舵取りに貢献しています。「中欧人物招へい」事業では、環境分野のオピニオン・リーダー、ポーランドのハンナ・スホツカ法務大臣一行、中欧の優れた論客の一人であるアダム・ミフニク氏一行、またガイドライン作成のために中欧のオピニオン・リーダーを日本へ招へいしました。

1. 移行期経済支援

中欧の労使関係についての国際会議

助成 Research Institute for Labour and Social Affairs / チェコ
1999年度事業費 3,606,437円

移行社会の第二段階に入った中欧地域では、労働法が改正されるなど、労使関係の環境が整いつつある一方で、実施面において多くの問題を抱えています。そこで、それらの問題解決のため、中欧の労使関係について討議する国際会議を、1999年11月にプラハで開催しました。

同会議は、EUの労使関係と労働条件にマッチした制度整備を進めるにあたって、近隣諸国の経験とEUの労使関係情報の交換をする機会となると同時に、チェコが経済不況の新局面に対する糸口を得るきっかけとなりました。また、日本からチェコへの投資が徐々に増えつつある現在、理論的にはアングロサクソン型、経験的にはドイツ・オーストリア型であるチェコの経営にとって、中欧と同じ企業別組合をもつ日本の経験は参考になったようです。

(単年度事業)

2. 第3セクター活動支援

非営利セクター地方展開支援 (ハンガリー)

部分助成 The Nonprofit Information and Training Centre
(NIOK) / ハンガリー
1999年度事業費 3,428,700円

ハンガリーには約4万5000のNGOがありますが、財政面、情報量、質などの面で、大きな地域格差が生じています。NGOの人材育成と情報提供を目的として設立されたNIOKは、8か所の地域情報サービスセンターとパートナーシップを組み、地方のNGOの支援を行っています。

本年度は、地域情報サービスセンターのスタッフのトレーニングを行いました。また、1380件のNGOの情報をデータベース化し、『Non-profit Self-portrait』を出版し、1600部を配付すると同時に、NIOKのWeb (<http://www.niok.hu>) で公開しました。このネットワークを通じた情報提供の取り組みは、外部評価者から高い評価を受けました。さらに、ハンガリーの非営利法案に関するワークショップも開催しました。

(4年継続事業の3年目)

2. 第3セクター活動支援

スロバキア非営利セクター・ プレスモニタリング支援

部分助成 Slovakia Academy for Information Agency (SAIA)
/ スロバキア
事業費総額 3,696,000円
1999年度事業費 1,069,500円

スロバキア非営利セクター情報センター(SAIA)は、スロバキア独立直後から、スロバキアの非営利セクター育成に必要な情報・サービスの提供を行ってきました。

SPFは、今後のスロバキアにとって非営利セクターの客観的な情報分析が重要であると考え、1997年度から、SAIAが実施する「プレスモニタリング」事業を支援してきました。この事業は、スロバキアの非営利セクター関連の情報を主要な新聞・雑誌から収集し、独自の調査・分析を加え、その結果をニューズレター『Non-Profit』などを通じて市民に発信するというものです。

98年の総選挙での政権交代も、NGOがSAIAのデータを積極的に活用し、市民に向けて市民社会の重要性について発信した結果、実現しました。政権が交代した99年、政府はNGOとの協力の道を模索し始めました。これを受けて、SAIAは事業分野を広げず、あえていままでのサービスの質と量の向上、接触機会の拡大に傾注しました。その結果、継続して行われたプレスモニタリングのデータと、独自に実施したNGOのアンケート調査によって、質の高いデータベースが完成しました。このデータベースには、98年度の25%増の2340件にも上るNGOが登録されています。

また、SAIAの9つの本・支部を通じて、市民、自治体、実業家に適切なサービスが行われるようになり、99年度だけで6252件のクライアントがSAIAのサービスを受けました。収集・分析されたデータは、『Non-Profit』を通じて市民に発信されています。99年度からは、データの質の向上とともに、優秀な外部編集スタッフを加え、その媒体価値を飛躍的に高めました。いまでは、発行部数も3900部に加え、実業界も媒体として認知し始め、広告収入も得られるようになりました。

以上のように、SAIAは、非営利セクターの情報を収集・分析して一般市民に広く伝えることにより、非営利セクターの社会的な役割と重要性を認識させることに貢献しました。

(3年継続事業の3年目)

3. 人材育成

中欧人物招へい

自主 笹川平和財団
1999年度事業費 10,879,528円

笹川中欧基金では、独自の人材ネットワーク形成のため、毎年中欧のオピニオン・リーダーを日本に招いています。

本年度も、中欧の民主化推進を担うオピニオン・リーダーとして、ポーランドからハンナ・スホツカ法務大臣一行と、優れた論客の一人であるアダム・ミフニク氏一行を迎え、中欧の民主化と市民社会形成について、日本の有識者との懇談および講演会等を行いました。

また、環境のオピニオン・リーダーとして、NGOの先駆けとなったチェコのチルドレン・オブ・アースと、スロバキアでエコツーリズムを推進するプレショフ・バイシクルグループ・ボンシェイカーの代表者を招へいしました。日本の環境NGOが政策決定過程に影響を及ぼした例として「藤前干潟を守る会」の活動、またエコツーリズムの発祥の地である西表島でエコツーリズムの現状と課題を視察し、有益な意見交換と交流を行いました。

(継続事業の6年目)

3. 人材育成

スロバキア次世代リーダー育成

部分助成 The Society for Higher Learning / スロバキア
1999年度事業費 3,674,750円

国家創生期にあるスロバキアでは、優秀な若手人材の1日も早い成長が望まれています。しかし、カリキュラム、教育者の質、指導方法などの教育政策は、現状に対応できていません。

本事業は、次世代を担う人材に学校教育を補完する教育の機会を与え、頭脳流出を未然に防ぐことを目的とします。1999年度から3年間にわたり、チュートリアルシステムによって、スロバキアの現在の国家創生を担う実務者・リーダーと、将来を担う若者とを結び、人材育成を行います。本年度は、スロバキア各地から選考された20人の大学生が、1年間の教育課程を修了しました。教育期間中、学生は選出されたチューターと定期的に学習テーマについて議論し、その成果を、99年7月と2000年1月に、期末、年度末の公開プレゼンテーションとして発表しました。

(3年継続事業の1年目)

3. 人材育成

スロバキア外交政策研究支援 / フェーズII

助成 The Slovak Foreign Policy Association (SFPA) / スロバキア
事業費総額 15,359,250円
1999年度事業費 4,858,000円

1993年のスロバキアの分離独立と同時に当基金の支援により設立されたスロバキア外交政策協会(SFPA)は、99年度時点において、会員数650人にまで成長しました。発足当初の主な活動は、首都ブラチスラバでの研究会開催でしたが、スロバキアにとって市民への外交情報のさらなる普及が重要であるという考えから、活動拠点として中部スロバキア(パンスカービストリツァ)と東部スロバキア(プレショフ)に支部を設立しました。また、SPFが支援してきた外交政策研究会のみならず、数多くのワークショップや討論会が定期的に開催されるようになりました。さらに、SFPAに付随してスロバキア外交政策研究所が設立され、スロバキア外交政策の研究と発信機能が備わりました。

SFPAのメンバーの多くの若者が、職業外交官として成長し、あるいは、外交関係の仕事に従事するようになっています。財政面では、事業運営に必要な予算の30%を自国内の財源で賄えるまでに成長しました。

本年度は、海外の著名な外交政策関係者(シロモ・アヴィネリ/ヘブライ大学ヨーロッパ研究所所長、アンドレイ・オレボラスキー/アトランティック協会会長、前ポーランド外務大臣、イーサー・ダイソン/米国副大統領顧問、レインハート・クールマン/ヨーロッパ金属労連事務局長、モハメッド・ファティ・エル・シャズリ/エジプト外務省欧州担当次官、エドワード・クカン/スロバキア外務大臣)を招き、6回の外交政策研究会を開催しましたが、その参加者は、各回200人、合計1200人にも上りました。中部・東部スロバキアの支部でも同様の研究会が開催され、外交政策の重要性の認知に貢献しました。

また、ニュースレター『Listy SFPA』は、外交政策問題(4月・中欧4か国、5月・コソボ問題、6月・外交政策における文化活動の役割、7月・コソボ問題、9月・シンクタンクと外交政策、10月・外交政策と人権問題、11月・民主革命後10年、12月・中東問題、1月・ヘルシンキサミットとスロバキア外交政策、2月・外交政策とメディア、3月・北欧の視点からみたヨーロッパ統合のプロセス)を中心に、本年度11回発行されました。チェコのハベル大統領や、ドネリーNATO事務総長顧問など、著名人のインタビューを掲載したことによってニュースレターの媒体価値も高まりました。

(3年継続事業の3年目)



笹川南東アジア 協力基金事業

1．人物交流

2．人的資源開発

3．活動事業・政策に結びつく研究

本格的に始動したASEANプラス3の協力

1999年のカンボジアの加盟によって、ASEANは念願の10か国体制を実現しました。99年はASEAN諸国が2年前に起きた経済危機から立ち直り、新しいダイナミズムへの軌道を探る年でもありました。これと連動して、カンボジア、ラオス、ミャンマーおよびベトナムの4か国の経済環境も好転する兆しが現れ始めました。こうした環境において、ASEANの域内協力もいっそう深化するという期待が高まっています。さらに、これを後押しするかたちで、ASEAN、日本、韓国、中国という、いわゆるASEANプラス3の協力が本格的に始動しました。

ベトナムからミャンマーへ事業の重点を移行

こうした中で、笹川南東アジア協力基金の対象4か国（ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー）は、経済自立を実現するための市場経済化を加速させなければなりません。特に、ASEANの域内において貿易・経済の自由化を図ることが、各国にとって重要な課題の一つとなっています。また、国際社会から孤立し続けてきたミャンマーは、積極的な外交姿勢をみせました。こうした観点から、98年4月より当基金は、第二期業務ガイドライン（98～2002年）に基づく活動を開始しました。「ASEAN域内協力」の強化、「体制転換」の深化・拡大という視点から、農業・環境、経済、安全保障・国際関係、メディアなどの分野において、人物交流、人的資源育成、および政策提言につながる調査研究の3本柱を軸に事業を実施しました。

また98年度より、事業展開の重点を従来のベトナムからミャンマーへ移行するようになりました。本年度の事業は、昨年度に引き続きミャンマーを対象とした事業が最も多く、「域内循環システムによるミャンマー・シャン州流域環境改善」、「ミャンマーの近代化と国内資金動員」、「ミャンマーとカンボジアの域内協調戦略」という3つの継続事業に加えて、「ミャンマー国際経済セミナー／研究」、「ミャンマーとASEAN：信頼関係の深化に向けた対話」という2つの新規事業を実施しました。

さらに、ラオスについては「ラオスにおけるアセアン経済協力の理解促進」と「ラオスにおける経済政策研究能力の強化」という2つの新規事業に取り組みました。地域全体にかかわる事業として、「インドシナにおけるメディア関係者育成」事業のほか、新たに「人物交流：21世紀若手指導者交流プログラム」事業を開始しました。

1. 人物交流

人物交流： 21世紀若手指導者交流プログラム

自主 笹川平和財団
1999年度事業費 4,627,258円

笹川南東アジア協力基金では、1993年度から、「インドシナ人物交流」事業で、対象国の政策担当者や政治家、研究者など、特に分野を定めずに、日本や周辺諸国に派遣または招待してきました。

本年度からは内容を一新し、21世紀を担う若手の発掘を目指し、セミナーやフォーラムを開催していきます。初年度にあたる本年度は、対象国および周辺諸国の若手ジャーナリストに焦点をあて、2000年1月20～21日の2日間、タイ・バンコク郊外のフア・ヒン市で、「第1回東南アジア若手ジャーナリスト会議2000」を開催しました。会議では、参加各国のメディア状況の説明の後、報道のタブー、報道の自由などについて活発な議論が交わされました。

(5年継続事業の1年目)

「第1回東南アジア若手ジャーナリスト会議2000」の参加者たち
——「人物交流：21世紀若手指導者交流プログラム」事業



2. 人的資源開発

インドシナにおけるメディア関係者育成 ——インドシナ諸国教育メディア人材育成

助成 Distance Learning Foundation / タイ
1999年度事業費 2,768,931円

インドシナ各国とミャンマーは、いずれも教育に熱心な国として知られています。とはいえ、学校数や教員数の絶対的不足など、その環境は必ずしも十分とは言えません。これらの国々でメディアの教育利用が促進されれば、教育環境改善のための有力な手段になるでしょう。

そこで本事業では、タイの遠隔教育財団に助成し、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの各国政府から推薦を受けたテレビ局教育番組制作スタッフを招き、衛星を通じたテレビによる遠隔教育事業の実践を学んでもらいました。研修は2000年1月に1週間行われ、タイの通信社やテレビ局の視察を行うとともに、遠隔教育のための送信機器の扱い方や、番組制作の方法についての授業が行われました。

(2年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

インドシナにおけるメディア関係者育成 ——ラオスにおける農業番組制作支援

助成 Kasetsart University / タイ
1999年度事業費 4,128,500円

インドシナの小国ラオスは、総人口450万人のうち8割以上が農業に従事するという農業立国です。本事業は、ラオス国内のメディア関係者、農業政策担当者の番組制作能力、ひいては情報発信能力を強化することにより、農民にタイムリーで適切な情報提供を行うことを目的としています。

具体的には、ラオス政府高官6人によるタイ関係機関（国営教育テレビ、その他大都市圏キー局、独立U局、民間放送など）視察、テレビ、ラジオ局員、農業省職員等19人のための番組制作研修の2つを、助成先であるカセサート大学が中心となってタイで実施しました。研修中制作した10本のテレビ・ラジオ番組は、ラオスで実際に放送されました。

(2年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

インドシナにおけるメディア関係者育成 ——カンボジアのメディア支援

助成 Japan Relief for Cambodia/American Assistance for Cambodia / カンボジア
事業費総額 4,968,050円
1999年度事業費 2,320,250円

1998年7月、2度目の総選挙を終えたカンボジアでは、よりいっそうの政治的安定と民主化の進展が期待されています。本事業は、民主化のツールとしてメディア機能を拡充することを目的としてきました。

同国は、カンボジアデイリー、プノンペンポストなどの英字紙、「Razmei Kampuchea (カンボジアの光)」をはじめとする90以上の現地語紙、雑誌、加えて8局もあるテレビ局など、量の上では周辺諸国を圧倒するメディアがひしめいており、今後の発展の可能性はきわめて大きいと言われています。

本事業は、これらメディア関係者の能力強化を行うと同時に、カンボジアから海外へ向けた情報発信を強化しようというものです。初年度にあたる98年度は、英国のNGOであるConciliation Resourcesに助成し、カンボジア国内の和平と民主化過程に関する実態報告と、総選挙実施後の課題にかかわる調査を行いました。現地調査では、クメール民主主義研究所やプノンペンポスト紙の協力も得ることができました。調査結果は雑誌「Accord」の特集「Safeguarding Peace: Cambodia's Constitutional Challenge」に英語とクメール語で掲載されました。

2年度目の99年度には、カンボジアのNGOであるJapan Relief for Cambodia/American Assistance for Cambodiaに助成し、カンボジア現地のジャーナリスト育成のための事業を行いました。具体的には、王立プノンペン大学のコンピュータ学科において、助成先の代表であるバーナード・クリッシャー氏（元ニュースウィーク誌東京支局長）が中心となって、99年6月から9月まで3か月強にわたり、コンピュータ・ジャーナリズム研修ワークショップを実施しました。その際の講師陣は、カイロ・アメリカン大学教授マイケル・ファウラー氏を中心とする3人（ほか2人はカンボジア人ジャーナリスト）。研修生は新聞や雑誌といった印刷メディアを中心に、20歳から35歳までの29人でした。研修は、コンピュータの学習、デスクトップ出版、記事の作成・編集、取材・インタビューの仕方の4つについて行われました。

研修終了時には、研修内容に関する試験が行われました。結果は、8人が90点以上を獲得してA評価を受け、合格圏内である70点を下回った者は29人中1人のみでした。研修終了後に、クリッシャー代表が中心となり、プノンペン大学ジャーナリズム学科創設など、カンボジアにおけるジャーナリズム強化にかかわる政策提言書を作成し、関係機関に配布しました。

（2年継続事業の2年目）

2. 人的資源開発

インドシナにおけるメディア関係者育成 ——ミャンマーにおける市場経済教育番組放映

助成 Myanmar Television and Radio Dept., Ministry of Information (MTRD) / ミャンマー
1999年度事業費 4,537,328円

当基金では、笹川中欧基金が制作したテレビ教育番組「市場経済のしくみ」をベトナム、カンボジアで放映し、好評を得てきました。本年度は、過去の例を参考にしながら、同様の試みをミャンマーで行いました。ミャンマー語に翻訳した同番組と、付属のテキストをパッケージで提供し、広く国民の間で市場経済に関する基本的な理解を促進することが本事業の目的です。同時に、同国のメディア、教育関係者に教育ソフト制作や市場経済教育への関心を喚起することも目指しました。

テキストは、学生やビジネスマン、公務員、学生などを対象に配布され、番組は1999年12月から翌1月30日まで4クール放送されました。市場経済に関する視聴者の理解度を測るため同時に実施された調査では、設問に対する正答率が半分以下だった番組放送前に比べ、放送後は8割程度に改善されました。

（単年度事業）

2. 人的資源開発

域内循環システムによる ミャンマー・シャン州流域環境改善

部分助成 財団法人 カラモジア
1999年度事業費 5,600,000円

本事業は、我が国の南九州地方の畜産公害処理などの環境技術を、ミャンマーの少数民族シャン族の居住地域であり、同国の中でも特に貧しい地域であるシャン州南部流域に移転し、同地域の環境改善に役立てようというものです。同時に、合鴨農法などの独自の手法の指導と技術移転により、同地域の農業開発にも役立てます。

1999年度は、前年度に引き続き、日本人専門家3人がミャンマーを訪ね、合鴨農法、地域循環システム農法などの独自農法について、シャン族農民を対象に講習を行いました。また、ミャンマーからは第二期目の研修生2人が日本を訪れ、日本語のほか、しいたけ栽培や、芋づくり、林業などの基礎を学んでいます。

（3年継続事業の2年目）

2. 人的資源開発

ミャンマー国際経済セミナー / 研究

自主 笹川平和財団

助成 Myanmar Institute of Strategic and International Studies

(MISIS) / ミャンマー

1999年度事業費 3,162,741円 (うち自主部分 538,315円)

1997年7月にASEANに加盟したミャンマーでは、ASEAN自由貿易圏(AFTA)を中心とした貿易自由化への対応、とりわけAFTAの合意枠組みに対する理解の喚起が急務とされています。これを背景に、本事業では、マレーシアやシンガポールの専門家の協力を得て、ミャンマー国内でセミナーや研究ワークショップを開催し、AFTAの枠組みにおいてミャンマーの果たすべき義務や政策課題などの理解を深めるための活動を行いました。

99年度は初年度として、ミャンマーの行政官、実務家、学者・研究者を対象に、ヤンゴンでAFTAに対する理解を促進するためのセミナーと、ASEANの加盟に伴う経済問題をテーマにした研究ワークショップをそれぞれ1回開催したほか、地方のマングレー市でもセミナーを1回開催しました。

(2年継続事業の1年目)

2. 人的資源開発

ラオスにおける経済政策研究能力の強化

助成 The Malaysian Institute of Economic Research (MIER) / マレーシア

1999年度事業費 4,255,250円

笹川南東アジア協力基金では、1995年度より3年間、「インドシナ/アセアン加盟支援」事業を実施し、当基金対象4か国(ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス)において、ASEAN加盟後の経済運営がスムーズに運ぶよう、周辺国のノウハウを移転してきました。ラオスでは、97年7月のASEAN加盟を受け、国家計画委員会の傘下に国立経済調査研究所を設立し、経済政策立案のための本格的な研究能力強化に着手しました。

本事業は、同研究所を中心とする経済政策担当者のキャパシティ・ビルディングのために、マクロ経済学などのトレーニングおよび実際の調査・研究のための助言と指導を実施するものです。本年度は、2000年2月に、財政省、商業省などを含む政策担当者30人に2週間の研修プログラムを実施しました。

(3年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ミャンマーの近代化と国内資金動員

助成 Institute of Southeast Asian Studies (ISEAS) / シンガポール

事業費総額 13,306,748円

1999年度事業費 5,283,262円

本事業は、ミャンマーの長期的な発展に欠かせない国内金融資源を増強するために、近代的な金融機関の創設や金融仲介機能の確立、信用秩序を維持するための金融政策の改善といった課題にかかわる政策研究を行うことを目的としています。取り扱う研究テーマは、国内資金動員の現状と問題点、投資と貯蓄ギャップ、金融深化の課題、国内投資を促進するための金融システムの構築、の4点です。

1998年度は初年度として上記4点の政策研究を行い、さらに、ミャンマーの参加者が、日本および東南アジア諸国の学者、研究者と研究テーマに基づいて意見交換、経験共有するための国際ワークショップを開催しました。

本年度は、前年度の研究成果を踏まえて、以下の活動を行いました。

99年4月に、助成先の東南アジア研究所(ISEAS)の担当者が、ミャンマー側の作業グループの協力を得て、ミャンマーの国内資金動員の方策に関する政策提言を作成しました。また、本事業の政策提言を含めた研究成果の原稿を『Financial Resources Development in Myanmar』と題する英文の書籍にまとめ、ISEASから出版しました。

この成果をもとに、12月17~18日、ヤンゴンで、日本、東南アジア諸国の協力者の参加を得て、ミャンマーの中堅政策担当者、実務家、学者・研究者約150人を対象にセミナーを開催しました。セミナーでは、本事業の研究成果を公表し、ミャンマーの市場経済化の強化、そして近代化に欠かせない国内の資金動員にかかわる金融政策および金融システムの制度確立・創設に関連する提言を行いました。

2年にわたる活動を通じて、ミャンマーが直面する国内貯蓄や資金動員にかかわるさまざまな問題点を体系的に整理することができました。ミャンマー政府に対して近代的な金融機関の創設を促したほか、金融仲介機能の確立、信用秩序を維持するための金融政策の改善等を誘発するための制度および政策の枠組みが明らかになりました。本事業は、今後のミャンマーの金融システム改革の道筋を示したと言えるでしょう。加えて、本事業を契機に、ミャンマー、東南アジア、日本の学者・研究者・政策担当者や実務家の人的ネットワークの強化に寄与したと同時に、日本、東南アジア諸国、そしてミャンマーとの連携型援助の有効性を確認することができました。

(2年継続事業の2年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ミャンマーとカンボジアの域内協調戦略

助成 財団法人 平和・安全保障研究所
事業費総額 15,537,181円
1999年度事業費 8,267,143円

シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナムなど、周辺諸国の着実な経済発展を尻目に、ミャンマーとカンボジアは、現在に至るまで東南アジアにおける経済的発展と協力の枠組みの外に位置し、政治的に独自の路線を歩んできました。しかし、ミャンマーは1997年夏、カンボジアは99年春、それぞれ念願のASEAN加盟を果たし、同地域の経済的発展と協力の枠組みの新メンバーとなりました。政治的にも経済的にも、ミャンマー、カンボジア両国は、いま、重大な岐路にさしかかっています。

本事業の目的は、このような状況の下で、両国を取り巻く国際環境の推移や内政上の変化が、両国の政治・経済・外交・安全保障などにどのように影響を及ぼしているかを、包括的な調査で内外に明らかにし、情報を発信することです。同時に、日本および周辺諸国と両国の将来にわたる研究ネットワークの構築に資することも目指しています。

日本側は、亜細亜大学アジア研究所・友田錫教授を主査とし、各地域および安全保障の専門家5人から成る研究委員会を組織しました。ミャンマー側はミャンマー戦略国際問題研究所（MISIS）、カンボジア側はカンボジア平和協力研究所（CICP）を協力機関とし、以下の調査を実施しました。

1年目は、ミャンマーについては主に97年のASEAN加盟後の変化を、カンボジアについては98年7月に行われた総選挙後の同国の行方を、政治・経済・外交・安全保障という包括的な視点から調査しました。具体的には、上記研究機関研究者のほか、両国の政策担当者、政治家、外交官、NGO関係者、さらにはジャーナリストに至るまで、幅広くヒアリング形式の調査を行い、調査結果を中間報告書（英文および和文）にまとめて、関係各機関に提出しました。

2年目には、1年目に実施した調査を基本的に踏襲しながら、ミャンマー軍政と野党勢力との対話、カンボジアのASEAN加盟問題、ポル・ポト派を巡る国際法廷設置の行方、さらには両国への中国の影響なども含めて、調査内容を深化させました。その結果、ミャンマーについては、経済制裁を巡って日米の政策協調の必要性があらためて浮き彫りにされ、またカンボジアについては96年以来開催されていなかった支援国会合が99年2月東京で再開されるなど、すでに安定期に入ったことが確認されました。

（2年継続事業の2年目）

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ミャンマーとASEAN：信頼関係の深化に向けた対話

助成 Information and Resource Center / シンガポール
1999年度事業費 7,016,666円

本事業は、ASEANの有識者グループ、国家と平和発展評議会（SPDC）、国民民主連盟（NLD）の対話を促進し、ミャンマーとASEANの信頼関係の深化を目的としています。しかしながら、ミャンマー側の国内政治の解決の糸口が依然としてみつからず、ミャンマーの関係グループとASEANの有識者による非公式な対話が困難であることが判明しました。そのため、従来予定していたワークショップの代わりに、2000年3月28～29日の2日間にわたって、「21世紀におけるミャンマー」と題する国際会議を開催しました。当国際会議には、SPDC側の代表とASEANの有識者約150人の参加を得て、ミャンマーのグローバル化から情報化、伝統文化、人的資源開発、安全保障戦略等についての討議がなされました。

（3年継続事業の1年目）

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ラオスにおけるアセアン経済協力の理解促進

自主 笹川平和財団
委託 ASEAN Department, Ministry of Foreign Affairs, Lao PDR / ラオス
1999年度事業費 2,598,950円

ラオスの1997年ASEAN加盟により、ASEAN諸国との経済交流は必然的に増大します。こうした状況の下、ラオスの行政官、企業家や研究者らに対して、ASEAN関連の知識、とりわけASEAN自由貿易圏（AFTA）に関連する知識を普及、浸透させることが急務となりました。このような背景に鑑みて、本事業は、バクセ、ルアンプラバン両地方において、地方自治体を含めた行政官、ラオスの商工会議所の代表、企業家ならびに学者・研究者を対象に、ASEAN域内の貿易と投資などにかかわる経済協力の現状と体制について理解を促進するためのワークショップを2回開催しました。これによって、ラオスの国内におけるASEANの経済協力の現状と体制への理解を深めることができました。

（単年度事業）